

公益財団法人 東京市町村自治調査会 設立30周年記念事業の紹介

平成28年10月1日、公益財団法人東京市町村自治調査会は設立30周年を迎えました。

設立当時の30年前は、高度情報化、高齢化社会の到来、技術革新そして国際化の進展など、社会の多様化が進み、その中で市町村行政が大きな変革を迫られている時代でした。

この様な状況のもとで、都内市町村の共通課題について広域的・一体的な取組が必要である、という多摩・島しょ地域全市町村の総意によって、昭和61(1986)年10月1日、行政シンクタンクとして当調査会が設立されました。

設立から今日まで、都内市町村の広域的かつ共通の課題についての調査研究や情報提供、共同事業の実施、広域的市民活動の支援を通じて、多摩・島しょ地域の自治振興を図り、住民福祉の増進に寄与することを目的に事業を行ってきました。

また、平成24年には公益財団法人へ移行し、不特定多数の方の利益増進に寄与するという目的も加わり、より広く一般を対象に、分かりやすい情報発信なども行ってきました。

今回の30周年を記念して、当調査会と多摩・島しょ地域のこれまでの歩みと、東京2020大会を契機としたこれからの姿を考えていただけるよう、次の事業を実施しました。

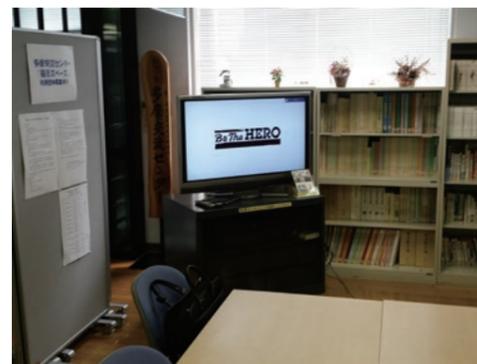
1. シンポジウムの開催

『未来に活かそう多摩・島しょ地域のレガシー～東京五輪が照らす多摩・島しょ地域の可能性と展望～』のテーマで、平成28年10月19日に30周年記念シンポジウムを開催しました。(詳細は本誌P11～13を参照)

2. 記念展示

多摩交流センターに「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会展示コーナー」を

設置し、パネルやのぼり旗等を展示しています。また、パラリンピック競技動画「Be The HERO」の上映も同時に行っています。(写真は記念展示の様子)



3. 記念誌の発行

当調査会の取組や実績、有識者による当調査会のこれまでとこれからのことについてのご意見等を掲載した記念冊子を発行します。当調査会30年の軌跡を振り返るとともに、今後のあり方などについて展望します。

発行時期は、平成29年3月を予定しています。

2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究結果発表シンポジウムの実施報告

【平成28年10月19日 府中グリーンプラザ】



▲シンポジウム会場の様子



▲基調講演の様子

当調査会では、市町村の自治に関する広域的、共通の行政課題など、毎年度テーマを決めて調査研究を行い、市町村への情報提供や政策提言を行っています。この調査研究結果発表シンポジウムは、平成17年度から毎年度実施しており、今年度は当調査会30周年記念として開催しました。

今回のシンポジウムは、昨年度の「2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究」の成果を踏まえて、「未来に活かそう多摩・島しょ地域のレガシー」と題して開催しました。当日は、131名の住民の皆様や自治体職員にご参加いただきました。

本稿では、当日の様態について報告します。

1. 基調講演

はじめに「多摩地域の軌跡とオリンピック・パラリンピック後の未来」と題して、首都大学東京 都市環境科学研究科 菊地俊夫教授の基調講演が行われました。講演では、多摩地域の土地利用の変遷を踏まえながら、①多摩地域の発展の軌跡を辿り、多摩地域が、都心に立地しながら、豊かな緑地や農地と都市的な環境が共存して残る、世界でもまれな地域であること。②その「大

地のレガシー」とも言える多摩地域の魅力と資源を残していくことの大切さ、その自然環境と共生していくことこそ、未来に渡り多摩地域の魅力となること。③多摩独自の生活スタイルを地域の魅力として発信していく必要性が述べられました。

その後、小平市における農空間や緑地空間のネットワーク化と観光資源を結びつけた事例が紹介され、オリンピック・パラリンピック後の目指すべき姿として、市民との連携、そして自治体を越えた広域連携による「農空間・緑地空間と共生した生活スタイル」を持続する仕組みの確立が提案されました。

2. 調査研究結果発表

続いて、平成27年度に当調査会が行った「2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究報告書」の結果発表として、当調査会の高橋治研究員が「多摩・島しょ地域におけるレガシーの活用について」と題して講演を行いました。ここでは、競技会場が集中する23区に比べ、あまり積極的な取組がなされていない多摩・島しょ地域の現状を踏まえ、オリンピック・パラリンピックの機会を活用した地域課題の解決や、